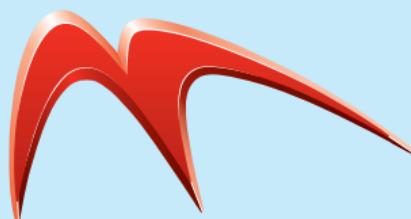


MORITA REPORT 2014

株主・投資家のみなさまへ

第81期 報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで



MORITA GROUP

人と地球のいのちを守る



MORITA

証券コード: 6455

モリタトピックス

■新生“モリタ宮田工業”が始動 防災事業が新たなステージへ

モリタグループの防災事業として、消火器や消火設備の製造、販売、施工を担う、モリタ防災テックと宮田工業が本年7月1日より『モリタ宮田工業』として一つになって始動します。平成20年11月に宮田工業が連結子会社となり、モリタグループとしては二つのブランドで防災事業に取り組んでまいりましたが、重複する業務の削減等の実施でグループ全体としての事業効率の向上を加速させ、グループ内のシナジー効果を発揮することで、今後激しく変化する市場において、競争力の一層の強化を目指します。

消火器ではアルミ製容器を使用することで軽量化と安全性の向上を実現した蓄圧式粉末消火器「アルテシモ」に業務用のラインナップを充実させ販売強化に努めますとともに、近年、火災事故が多発



している高齢者福祉施設や有床診療所などの防災対策に応えるパッケージ型自動消火設備「スプリネックス」シリーズなどをさらに強化し、防災のトップメーカーとして市場に果たす役割を見据えた商品の開発・製造・販売を行ってまいります。

また、本年2月にエア・ウォーター株式会社との業務提携契約を締結いたしました。今後、両社グループの高付加価値商品を双方の販路において販売するなど、取扱商品及び販路の拡大を図るとともに、経営資源を相互に有効活用した共同開発、共同購買等の補完、協力関係を構築することが、双方の防災事業のさらなる発展、成長に資すると判断いたしました。

■ 北摂三田第二テクノパークに モリタテクノス新工場を建設

当社は、兵庫県三田市の北摂三田第二テクノパークに新工場を建設し、当社グループのモリタテクノスが本年5月より操業を開始いたしました。延べ床面積12,408m²の新工場は、消防車の入庫検査から機器・装置等の脱



着、分解洗浄、劣化・消耗部品の修正並びに取替、塗装仕上げ、完成検査を一貫して行う

ことができ、全国で活躍中の消防車の機能・性能を復元し、将来にわたる「安全」「安心」を確保するための最適な工場となりました。悪天候でも建物内ではしご車の伸縮ができる作業スペースは「迅速な対応、そして最高の技術」を実現するための証しです。

また、大阪府八尾市にあった同社の制御機器部門も新工場に集約いたしました。モリタの消防車の制御機器で培った、操作性・安全性を徹底的に追求した技術を、一般産業向けの制御機器にも応用し、市場開拓に取り組んでいます。



■ より安全に使いやすく！をカタチに

環境車両のモリタエコノスでは、本年6月より、回転式塵芥収集車「パックマスター」、強力吸引車「パワフルマスター」、高圧洗浄車「ハイプレクリーナー」の3機種を開発し、販売を開始いたしました。

モリタエコノスは、1948年設立以来、衛生車、塵芥収集車、高圧洗浄車、強力吸引車、浄化槽水リサイクル車、汚泥吸引車、訪問入浴車など様々な製品の開発・製造・販売からアフターサービスまで一貫して行っております。その範囲は日本全国津々浦々にわたり、常に生活に密着した現場で活躍してまいりました。今回の開発コンセプトは、そんな現場でご使用いただいているお客さまの『より安全に使いやすく！』の声をカタチにすることでした。

ごみを回収する回転式塵芥収集車「パックマスター」は、ボディ容積はクラス最大 5.2m^3 ながらも全高 $2,200\text{mm}$ 以下とクラスで最も低く設計されたスマートさを実現しました。



回転式塵芥車 パックマスター

下水道や側溝の汚泥、建設現場の土砂を吸引・運搬する強力吸引車「パワフルマスター」は、狭い道でも走行しやすい車両に 3.0m^3 の大容量タンクを搭載しており、使いやすさ抜群、



強力吸引車 パワフルマスター

さらに操作系を一箇所に集め、作業効率性・安全性を高めました。

排水機能の低下した下水管や生活排水管の内部を洗浄する高圧洗浄車

「ハイプレクリーナー」は、2.9m³の大型水タンクを搭載し、旋回式ホースリールは180度旋回式を採用。さまざまな場面に応じてホースの位置が調整でき、最短距離で車両から現場までホースを伸ばすことができます。

先日、5月に東京ビッグサイトで開催された「2014NEW環境展」にも出展し、屋外展示したこれら車両に業界関係のみなさまからご好評をいただきました。



高圧洗浄車 ハイプレクリーナー

■ 「消す身になって」消防庁長官賞受賞

消防活動中において、ホースとホースをつなぐ結合金具が離脱すると、ホースが激しく暴れ、消防隊員の安全性を脅かすことになります。近年、消防技術の向上によって現場での機動性が高まる一方で、ホース破損と結合金具離脱が潜む課題が出てきています。当社は、消防隊員の安全を守ることを第一に、新型の脱着装置を開発。既存の結合金具とも着脱可能で新たな装備等は必要なく、普及が容易であるという特徴があります。本件は、2013年消防庁長官賞「優秀賞」を受賞する栄誉を博しました。今後も、消防業界をリードするモリタとして、さまざまな角度から消防力アップに貢献してまいります。



トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび、弊社第81期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申しあげます。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により、円安・株高を背景として企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかな回復基調となったものの、新興国経済の減速、原材料価格の上昇や消費税の増税に伴う影響など、景気の先行きに対する懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

このなかで、消防車両事業をはじめ各セグメントが概ね堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4,525百万円増加し、71,666百万円（6.7%増）となりました。また、営業利益は前期比427百万円増加し、6,694百万円（6.8%増）、経常利益は前期比553百万円増加し、6,983百万円（8.6%増）となりました。当期純利益は、子会社移転費用1,110百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の増加もあり、前期比659百万円増加し、3,527百万円（23.0%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において三期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の概況

■ 消防車両事業

消防車両事業におきましては、好調な需要を取り込みマーケットシェアの向上を図った結果、売上高は前期比2,446百万円増加し、35,906百万円（7.3%増）となりました。セグメント利益は前期比450百万円増加し、4,391百万円（11.4%増）となりました。

■ 防災事業

防災事業におきましては、法令改正による需要拡大に伴い消火器の販売が伸長したことに加え、パッケージ型自動消火設備の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期比967百万円増加し、17,445百万円（5.9%増）となりました。セグメント利益は前期比25百万円減少し、1,431百万円（1.8%減）となりました。

■ 産業機械事業

産業機械事業におきましては、製品の受注、販売が堅調に推移し、売上高は前期比588百万円増加し、5,991百万円（10.9%増）となりました。セグメント利益は前期比119百万円増加し、306百万円（63.8%増）となりました。

■ 環境車両事業

環境車両事業におきましては、主力商品である衛生車、塵芥車の受注、販売が順調に推移したことから、売上高は前期比721百万円増加し、9,726百万円（8.0%増）となりました。セグメント利益は前期比80百万円増加し、685百万円（13.3%増）となりました。

■ 自転車事業

自転車事業におきましては、スポーツ車の販売が伸長したものの、軽快車の市場低迷の影響を受け、売上高は

前期比197百万円減少し、2,596百万円（7.1%減）となりました。セグメント損失は128百万円（前期は36百万円の利益）となりました。

対処すべき課題

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題及び対応方針は以下のとおりであります。

①市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

②構造改革の推進

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

③持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&Aといった判断をタイムリーに行ってまいりますとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

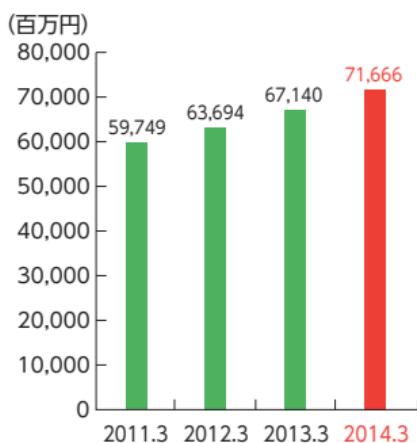
株主のみなさまにおかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2014年6月

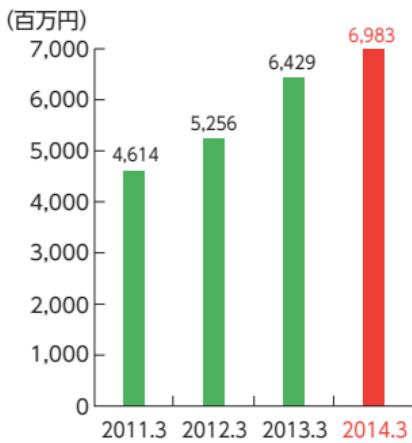
代表取締役社長 中島 正博

財務ハイライト(連結)

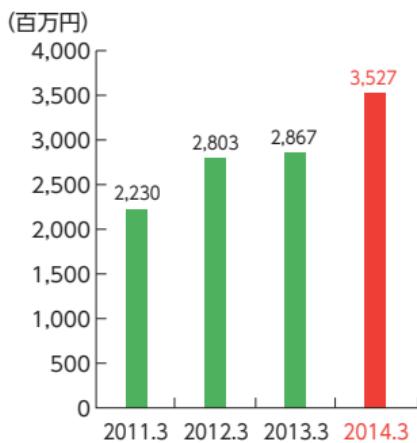
●売上高



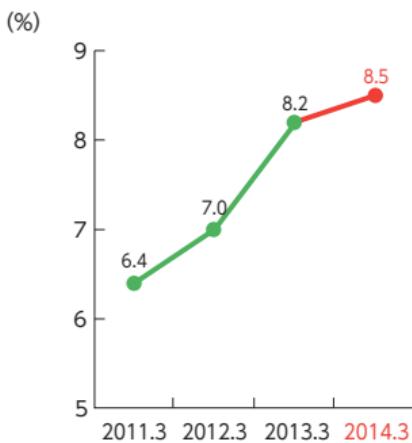
●経常利益



●当期純利益



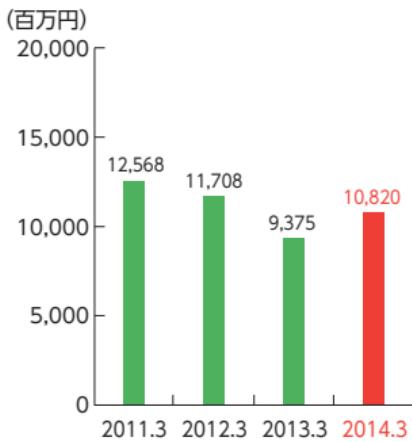
●総資産経常利益率(ROA)



●自己資本比率



●有利子負債



連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成25年3月31日現在)	当 期 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	40,404	42,081
固 定 資 産	37,728	43,472
資 産 合 計	78,133	85,553
負 債 の 部		
流 動 負 債	26,908	28,059
固 定 負 債	12,027	13,382
負 債 合 計	38,935	41,441
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	38,989	43,229
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	3,742	4,331
利 益 剰 余 金	31,557	34,387
自 己 株 式	△1,056	△235
その他の包括利益累計額	△1,001	△254
その他有価証券評価差額金	961	1,816
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9	4
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,774	△1,804
為 替 換 算 調 整 勘 定	△198	287
退職給付に係る調整累計額	—	△557
少 数 株 主 持 分	1,209	1,135
純 資 産 合 計	39,197	44,111
負 債 純 資 産 合 計	78,133	85,553

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売 上 高	67,140	71,666
売 上 原 価	49,837	53,368
売 上 総 利 益	17,303	18,297
販売費及び一般管理費	11,037	11,603
営 業 利 益	6,266	6,694
営 業 外 収 益	555	660
営 業 外 費 用	392	371
経 常 利 益	6,429	6,983
特 別 利 益	68	56
特 別 損 失	1,688	1,312
税金等調整前当期純利益	4,808	5,726
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,781
法 人 税 等 調 整 額	△321	△463
少数株主損益調整前当期純利益	2,788	3,408
少 数 株 主 損 失 (△)	△79	△119
当 期 純 利 益	2,867	3,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,240	4,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	1,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	90
現金及び現金同等物の増減額	81	776
現金及び現金同等物の期首残高	8,667	8,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,748	9,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日)
 (至平成26年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成25年4月1日残高	4,746	3,742	31,557	△1,056	38,989
連結会計年度中の変動額					
剩 余 金 の 配 当			△757		△757
当 期 純 利 益			3,527		3,527
自 己 株 式 の 取 得				△16	△16
自 己 株 式 の 処 分		588		838	1,426
土地再評価差額金の取崩			60		60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	588	2,830	821	4,240
平成26年3月31日残高	4,746	4,331	34,387	△235	43,229

	その他の包括利益累計額						少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額 金	緑 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額			
平成25年4月1日残高	961	9	△1,774	△198	—	1,209	39,197	
連結会計年度中の変動額								
剩 余 金 の 配 当							△757	
当 期 純 利 益							3,527	
自 己 株 式 の 取 得							△16	
自 己 株 式 の 処 分							1,426	
土地再評価差額金の取崩							60	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)								
連結会計年度中の変動額合計	854	△4	△30	486	△557	△74	673	
平成26年3月31日残高	1,816	4	△1,804	287	△557	1,135	44,111	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

■概要

商 号	株式会社モリタホールディングス
創 業	明治40年4月23日
設 立	昭和7年7月23日
資 本 金	47億4,612万円
大阪本社	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
東京本社	東京都港区西新橋3丁目25番31号
事業内容	グループ各社の事業活動の支配・管理及び管理間接業務の受託

■グループ会社

株式会社 モリタ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 〔はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防車両並びに特殊車両の開発・製造・販売〕
モリタ宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号 〔消防器を中心とした消火関連機器、消火装置、その他各種防災機器・設備の開発・製造・販売〕
株式会社 モリタ環境テック	平成26年7月1日付で(株)モリタ防災テックと宮田工業(株)が合併
株式会社 モリタエコノス	千葉県船橋市小野田町1530番地 〔リサイクル処理施設、その他各種ゴミ処理施設の設計施工並びに各種大型油圧機械の開発・製造・販売〕
株式会社 モリタテクノス	大阪府八尾市神武町1番48号 〔衛生車、塵芥車等の環境保全車両の開発・製造・販売〕
	兵庫県三田市テクノパーク32番地 〔消防車両・救助用資機材等のアフターサービス・メンテナンス並びに電子応用機械器具・情報処理機械器具の開発・製造・販売〕

株式会社 アルボ	静岡県磐田市上神増1479-1
株式会社 関西ボデーワークス	兵庫県三田市テクノパーク2番地の3
株式会社 モリタユージー	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル8階
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 ミヤタサイクル	東京都港区西新橋3丁目25番31号
上海金盾特種車輛裝備有限公司	中国上海市浦東新区書院鎮麗正路1515号
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發區 天元中路188号
四川森田消防裝備製造有限公司	中国四川省成都市溫江区成都海峽兩岸科技園新華大道一段8号
康鴻森田(香港)有限公司	16/F., The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

■ 役 員

代表取締役社長	島畠	正幸	博広
取締役	村谷	賢和	一博
取締役	口田	和栄	三治
取締役	佐木	祐和	純介
常勤監査役	浅々木	和栄	宣
常勤監査役	佐々木	祐和	
常勤監査役	高野	和	
監査役	松村	ヒロ	
執行役員	浦野	子久	
執行役員	坂本	直真	
執行役員	金岡	信	
執行役員	村井	也	

株主メモ

■ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 http://www.morita119.com/kohkoku/index.html
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

上場証券取引所	東京証券取引所
---------	---------

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

人と地球のいのちを守る

MORITA
株式会社 モリタホールディングス

大阪本社 〒541-0045
大阪市中央区道修町3丁目6番1号
☎ 06-6208-1907
東京本社 〒105-0003
東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎ 03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



UD
FONT

見やすく読みまちがえにく
いユニバーサルデザインフ
ォントを採用しています。